

## これがヤバイ！ GAVI（ワクチンと予防接種のための世界同盟）

WHOへの、2018年―2019年の拠出金額第1位は米国で、2位はビル&メリンダ・ゲイツ財団の15億3510万ドル（1611億8550万円）ですが、WHOに出す2倍の補助金31億5280万ドル（3310億4400万円）を、ゲイツはGAVIアライアンスに出しています。

GAVIはThe Global Alliance for Vaccines and Immunization（ワクチンと予防接種のための世界同盟）の略称です。名称には表現していませんが、子供の予防接種プログラムの拡大を通じて、世界の子供の命を救い、人々の健康を守ることをミッションとした同盟です。モットーは優雅ですが、活動

の趣旨は子供へのワクチン接種を推進することです。

GAVIは、世界経済フォーラムの2000年年次総会で設立されました。中心的な構成団体にWHOやビル&メリンダ・ゲイツ財団があるのは理解できるのですが、先進国と開発途上国両方のワクチン業界が加わっています。

アメリカ政府がワクチンに関する免責を出してから製薬業界は十分な安全性確認を怠った新ワクチンを販売しています。製薬会社の加盟はその危険なワクチンの販路拡大のためだけなのは明らかで、人類愛に根ざした福祉や慈善を看板に掲げて活動するWHOとビル&メリンダ・ゲイツ財団はその片棒を担いでいることとなります。いや実を言うと、この三者は同じ穴のムジナです。

言い換えれば、WHOとビル&メリンダ・ゲイツ財団はワクチン業界がビジネスを伸ばすのを、GAVIを作って手助けしているようなものです。日本政府は2011年からその片棒を担っています。日本には国内資本のワクチン製造会社が6社ありますから、彼らに要請されたんですかね。しかしターゲットは子供なので、何をか言わんや、です。

## WHOとマーガレット・チャンの妖しく、黒い歩み

政治に特化したニュースメディア、ポリテイク (Politico) が、マーガレット・チャンがWHO事務局長退任を表明してから出した記事に、香港からWHOに移った経緯が書いてあります(\*9)。

「1997年に、最初のトリ・インフルエンザ発生に直面して、彼女は最初のうちは大衆をなだめて元気づかせようとした。私は毎日鶏を食べているわよ、と自慢げに語っていたのは有名な話である。ところが犠牲者が5人になると、彼女は香港島にいるすべての鶏を殺せと指示を出した。3日間で推定1.5億羽の鶏が虐殺された。彼女の処置はパンデミックを抑止したと賞賛され、その後の海外でのトリ・インフルエンザ発生時のモデルとなった」

「次の嵐が2003年に起きた。中国本土で発生したサーズが世界中で800人の犠牲者を出し、その3分の1が香港から出た。次の年、香港立法会が、彼女は信頼できる情報を得るために中国政府をアッシュユせず、発生を抑えるために素早く行動しなかったと、彼女を酷評した。それに対して彼女は、大衆に強制的検疫を強いることができる病気リストにサーズを加えるのに12日間の遅れがあったのは、彼女のボスのせいだと打ち明けた。立法会の厳しい尋問が始まる頃には彼女とボスは辞任していて、彼女はWHOに加わった。彼女がジュネーブに逃げたことを、香港の多くの人が喜んだ」

「2006年、韓人事務局長李鍾郁<sup>イ・ジョンウ</sup>が任期途中で脳出血で急死したとき、同じ東洋人事務局長を望む空気があった。他に12人の候補者がいた。彼女はアフリカ諸国と女性票に的を絞った。その頃、アフリカ援助事業に中国マネーが流れ込んでいた。中国はWHOの中での勢力拡大を狙っていた。見えない場所での交渉が行われて、WHOは彼女を選んだ。3年の勤務を経て、運命の星が整列して彼女を世界中の医療・保健を牛耳るWHOトップの役割に押し上げた」

2009年の新型インフルエンザ発生のおき彼女は早々とパンデミック宣言を出しました。香港立法会による批判がトラウマになっていたのでしょうか。この経緯は前著で詳細に分析したので繰り返しません、終わってみると新型インフルエンザは他の季節性インフルエンザと大差ないものでした。

ちなみに各国の先頭に立ってワクチン接種を推奨したWHOですが、WHOトップの彼女は少なくとも2009年12月まではワクチン接種を逃げていました。その後打ったという情報はありません。

彼女の早すぎるパンデミック宣言に、2010年1月、欧州評議会が調査を決定しました。それを伝えるデジタル雑誌ニューアメリカンの内容を紹介します(\*10)。

「欧州評議会は、H1N1パンデミック宣言を行って役に立たなくて潜在的危険があるワクチンを奨励したWHOのブタ・インフルエンザ活動に、製薬会社が不当な影響を与えたという申し立てについて、今月本腰を入れて調査に取り組む」

「特許取得済みのインフルエンザ用薬品とワクチンの販売促進のために製薬会社は、公共衛生基準のために各国政府に警告を発する責任がある官庁(引用者注: WHOのこと)と研究者に影響を及ぼし、無効果のワクチンを推奨して逼迫する医療予算を浪費させた。そして十分に安全検査していないワクチンが引き起こす計り知れない量の副作用の危険に、必要もなく多くの健康な人々をさらした」

「政府は、ろくに安全検査もしない、人気のないワクチンに巨額の税金を無駄遣いしたことを恥すべきである。そのウイルスは、季節性インフルエンザと比べて極めてマイルドなもので、政府は現在備蓄したワクチン在庫を減らすのに四苦八苦している。WHOに説明責任を負わせるべきである」

「新型コロナナ[ばら撒き]徹底追跡」(菊川征司) 2020.12.31

### 直近のシナリオ(2019年:危うい世界)の存在を暴く!

~~本題に戻ります。~~

2019年9月、世界健康危機モニタリング委員会(Global Preparedness Monitoring Board、略称GPMB)が、第1回の年次報告書を「危うい世界(World at Risk)」と題して発表しました(\*6)。

この委員会は2018年5月にWHOと世界銀行が共同で立ち上げました。設立目的は、高致死性病原体の感染拡大に備えた準備状況をモニターして、必要な提言を行おうというものです。

委員会の役員14人の中に、クリス・イライアス(ビル&メリンダ・ゲイツ

財団グローバル開発プログラム部長)、アンソニー・ファウチ(アメリカ国立アレルギー・感染症研究所(NIAID)所長)、高福(中国CDC局長)と並んで、日本から厚生労働省の鈴木康裕医務技監がいます。

提言は5章構成で、2020年9月までに準備完了するように言っています。

第1章、指導者が向上を進展する。

第2章、効率的システムの構築。

第3章、最悪の事態に備えよ。急速に拡大する、致死性呼吸器疾患をもたらす病原体のパンデミック。

第4章、金融。

第5章、国際的協力体制の仕組み。

第3章の内容を紹介します。

「自然発生であろうと、事故もしくは故意に自由になったものでであろうと、

致死性の呼吸器疾患をもたらす病原体による、急速に拡大するパンデミックは、追加の準備要件を提起する。援助国と多国間機関は革新的なワクチンと治療法の開発に適切な投資を確実に行わなければならない。広範囲な抗ウイルス剤の製造能力と適切な非医薬品による治療処置を急いで高めなくてはならない」

「新型コロナ「ばら撒き」徹底追跡」(東川征司) 2020.12.31